

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年6月14日

基本施策	F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子どもが	健康に生まれ健やかに育っている。	
基本施策主管課名	子育て支援課	所属長名	井上 琢治
関係課名	こども健康課、幼児課、こどもみらい課、長崎創生推進室、住宅課、各総合事務所地域福祉課		

基本施策の評価

Db 目標を達成していないが、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- ・個別施策の成果指標11のうち、過半数の7つが成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 妊婦一般健康診査の受診率が95.8%、乳幼児健康診査の受診率は4か月児が98.4%、7か月児、10か月児の平均が91.6%といずれも高い水準を維持しており、妊婦や乳幼児の健康増進を図ることができた。

(2) 子どもや家庭からの様々な相談に応じる「こども総合相談」における指導助言等により改善が見られた割合(改善件数:1,718件/相談実対応件数:1,853件)92.7%となり、前年度の92.1%を上回っており子どもや子育てに関する家庭の問題が軽減、解消され、安心した生活を送ることに繋がっている。

(3) 子育て支援センターについては、子ども・子育て支援事業計画に定める設置区域のうち、未整備地区への整備を検討しているところであるが、公共施設の空きスペースの状況や、利便性に適した場所の確保が難しいため、整備が順調に進んでいない。

(4) 放課後児童クラブは、共働き家庭の増加等により児童クラブの対象となる児童が増加しているため、地域の実情に合わせて新たに定員を増やし、小学生の放課後の居場所づくりを図った。

(5) 放課後子ども教室の実施小学校区数を9小学校区増やし実施拡大を図っているが、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しく目標達成には至っていない。

(6) ひとり親家庭自立支援助成事業の高等職業訓練促進給付金を受け訓練を修了した9名全員が、取得した資格に関連する仕事に就職し、安定した雇用及びひとり親家庭の自立促進が図られた。

(7) 各企業の独身グループ同士が交流することができる登録制(無料)の婚活応援事業を近隣町(長与町・時津町)と共に運営し、そのマッチングを図っているが、平成30年度累計マッチング数は40件となり、平成29年度から6件増加した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
合計特殊出生率(歴年)	1.40 (平成26年)	↑ 目標値	1.46	1.49	1.52	1.55	1.58
		実績値	1.48	1.50	10月頃確定		
		達成率	101.4%	100.7%	#VALUE!		
子どもの出生数(暦年)	3,289人 (平成26年)	↑ 目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
		実績値	3,189	3,140	2,999		
		達成率	96.6%	95.2%	90.9%		

今後の取組方針

- (1) 母子の健康増進のために、相談支援事業や産婦健康診査で把握した早期の段階で支援が必要な産婦や、乳幼児健康診査などの機会に把握した育児への不安を持つ家庭に対し、医療機関など関係機関や総合事務所に配置している地区担当保健師と、より一層連携した取組みを行い、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制を強化するとともに、育児への不安を軽減し、地域で安心して子育てできるように支援を行う。
- (2) 子育て家庭の育児不安や負担感を軽減するため、保護者や子どもが気軽に相談できるよう、引き続き広報ながさきやホームページ、リーフレット等でこども総合相談の周知を図るとともに、子どもや子育てに関する相談に適切かつ迅速に対応できるよう職員の研修や相談体制の充実及び関係機関との連携を図る。
- (3) 身近な地域で相談・交流、支え合う環境をつくるため、子育て支援センターの未整備区域について民間施設の活用を検討しながら早急に整備を進めていくとともに、ファミリー・サポート・センターの会員数の増やし(特に「まかせて会員」)、必要な時に利用ができるよう、通常の広報活動に加え、「まかせて会員」の少ない地区への事業の広報・周知を図る。
- (4) 保育所待機児童への対応、放課後児童クラブの対象児童の増加に対応するため、利用希望者を適切に見込むとともに、引き続き、施設整備、運営への助成等を行い、必要な量の確保に取り組む。また、保育所・幼稚園等の職員の資質向上や放課後児童クラブの運営への指導などを行い、質の向上を図る。
- (5) 放課後子ども教室の実施拡大を図るため、小学校や地域の人材に通じた関係各課の協力のもと、コーディネーターとなりえる人材を把握し、その人材への働きかけなど積極的に地域に足を運ぶことで、地域の運営体制を整える。また、引き続き学校訪問により既存活動の掘り起こしを行い、各学校・地域に応じた放課後子ども教室となるよう協議していく。
- (6) 多様な保育ニーズに対応するため、障害児保育等の充実を図るなどの取組みを行う。
- (7) ひとり親家庭が適切な支援を受けられるよう、ハローワークや長崎県ひとり親家庭等自立促進センター等の関係機関との連携を図りながら、ホームページや広報ながさき、リーフレット等の有効な広報の手法について検討し、必要な人に必要な情報が届けられるように努める。
- (8) 結婚を希望する男女の出会いの機会を拡大するため、長崎県及び21市町が連携しながら、電子媒体やリーフレットなどにより対象者への制度周知を強化し、登録グループ数の増によるマッチング数の増を図る。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Db」については、所管評価のとおり。
- 個別施策F4-5、「問題点とその要因」の婚活の部分で、「結婚に対する意識啓発が出来ていない」という表現は修正した方が良いのではないかと。結婚の意思がある人がそもそも参加するものであるため、意識の部分は要因ではなく、周知の部分が要因ではないかと。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F4-1 母と子の健康増進を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	妊産婦及び乳幼児が	健康な生活を過ごしている。	
個別施策主管課名	こども健康課	所属長名	高橋 秀子

平成30年度 of 取組概要

- ①安心して出産できる環境づくり
- ・妊婦に対して母子健康手帳を交付し(2,917冊)、出産や育児に関する情報を提供し、健康管理を促した。
 - ・妊婦一般健康診査(14回)、及び産婦健康診査(2回)を医療機関に委託して実施し、支援の必要な妊産婦に対し、総合事務所に配置されている地区担当保健師が電話や訪問等による支援を行った。
 - ・妊産婦の口腔疾患の発生及び重篤化を防止するため、歯科健康診査を実施した。(1,169件)
 - ・産前産後支援事業として、助産師による相談支援事業や、支援が必要な母子に対して、心身のケアや育児支援を行う「産後ケア(ショートステイ、デイケア)」を実施した(相談支援事業:921件、ショートステイ:27件、デイケア:135件)。産婦健康診査後、必要な産婦が利用できるように、ショートステイの利用期間を平成30年度から、出産後2か月までに延長した。
- ②乳幼児の健やかな成長への支援
- ・乳幼児の成長・発育状況を確認することで様々な問題を発見し、治療につなげるため、4か月児(2,952人)と1歳6か月児(2,982人)、3歳児(3,155人)は集団健康診査を8か所の健診会場で実施し、7か月児(2,833人)、10か月児(2,771人)は、委託医療機関での個別健康診査等を実施した。
 - ・聴覚障害の早期発見・支援を目的に実施している新生児聴覚検査の助成額を平成30年度から増額した。
- ③育児への支援
- ・各総合事務所に保健師を配置し、市民の身近な場所で地区の保健師が、電話相談や訪問等を行い、母子の健康や育児に関する保健指導を行った。
 - ・妊娠期、出産期、乳児期などの段階に合わせた各種教室を実施し、健康で豊かな生活を送るための正しい知識の普及を行った。また、そのうち、父親も参加する育児学級を土日に開催した。(年間27回)

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
妊婦一般健康診査の受診率(11回まで)	92.3% (22~26年度平均)	↑ 目標値	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0
		実績値	92.6	96.0	95.8		
		達成率	98.5%	102.1%	101.9%		
4か月児健康診査の受診率	95.8% (26年度)	↑ 目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	96.4	97.8	98.4		
		達成率	98.4%	99.8%	100.4%		
むし歯(乳歯)がない3歳児の割合	75.4% (26年度)	↑ 目標値	79.0	80.8	82.6	84.4	86.2
		実績値	78.2	77.4	81.5		
		達成率	99.0%	95.8%	98.7%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①安心して出産できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳を交付した2,917人のうち、95.3%が適切な時期(11週までの)の交付で、適切な妊婦健康診査の受診につながった。 ・産婦健康診査により、早期に支援が必要な産婦を把握し、産科医療機関、各総合事務所の地区担当保健師と連携しながら支援につなぐことができた。 ・産後ケア事業(ショートステイ)の利用期間見直しにより、利用者増が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査の適切な受診により、妊婦の健康管理の充実が図られた。 ・早期に支援が必要な産婦に対し、各総合事務所の地区担当保健師が支援したり、産後ケア事業を提供することで、産婦の心身の負担や子育てに対する不安軽減が図られた。
<p>②乳幼児への健やかな成長への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳児健康診査の受診率は、4か月児が98.4%、7か月児と10か月児の平均が91.6%だった。乳児健康診査については、一部で目標を達成していないが、高い水準となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児健康診査の受診により、乳児の健康の保持増進につながった。
<p>③育児への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所が身近な場所で保健指導(相談支援10,483件(前年度8,259件)、各種訪問2,134件(前年度1,468件))、各種教室8,993人(前年度8,310人)を行い、利用者は前年より増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所での支援により、保護者の育児不安の軽減や育児に対する正しい知識の普及につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①安心して出産できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付や相談支援事業において、保健師・委託助産師が面接・相談を行っているが、妊娠・出産・育児に関する悩みや不安を十分に把握できていない状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職(保健師等)による母子健康手帳の交付及び相談支援事業を実施しているが、妊婦と電話が繋がらない等により、保健指導ができない場合がある。
<p>②乳幼児への健やかな成長への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査は疾病等の早期発見を目的としており、適切な時期に受診勧奨をしている。また集団健康診査の未受診者には訪問や電話などにより再勧奨しているが、全員の受診には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労している保護者も多く、多忙等、保護者の都合により受診に至らない場合がある。
<p>③育児への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の必要な家庭の情報を、地区担当保健師が早期に把握しているが、相談支援や訪問指導、各種教室の参加につながらない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労している保護者も多く、多忙等、保護者の都合や、支援の必要性を保護者が認識していない場合がある。

今後の取組方針

①安心して出産できる環境づくり

・産科医療機関等との連携を図り、専門職(保健師等)による母子健康手帳の交付(保健指導実施)や相談支援事業を推進する。

・産前産後の支援については、相談支援事業や産婦健康診査により、早期の段階で支援の必要な産婦を発見することが可能となっていることから、産科医療機関等と地区の担当保健師が今後も連携しながら、支援していく。

②乳幼児の健やかな成長への支援

・乳幼児健康診査の受診率の向上のため、未受診者への対応マニュアルに基づき、通知・電話・訪問により引き続き未受診者への受診勧奨を実施する。

③育児への支援

・育児への不安を軽減し、安心して子育てできるように、乳幼児健康診査などの様々な機会に支援が必要な家庭を確実に把握し、各地区の保健師が関わりながら、妊娠期から育児期の相談や保健に関する支援を継続して行う。

・支援の必要な家庭が支援につながるよう、関係機関との連携を密に行い、対象者の状況把握やネットワークの充実に努めていく。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:F4-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度		
1	<p>(事業名) 乳幼児健康診査費 【こども健康課】 【中央総合事務所】 【東総合事務所】 【南総合事務所】 【北総合事務所】</p> <p>(事業目的) 1歳未満の乳児の適切な時期に健康診査を実施し、健全な育成を図る。</p> <p>(事業概要) 乳児期のうち、4か月・7か月・10か月に健康診査を行い、成長・発育の状況を確認することで、疾病等を早期に発見し、適切な医療機関へつなぐ。 また、健康診査の際に、保健・育児に関する情報を提供するとともに、相談を受けるなど、養育者の育児不安を軽減し、親子の適切な関わりの中での発育を促す。未受診者に対しては、保健師が訪問等によるフォローを行う。</p>	実施年度	継続			
		成果指標	受診率			
		目標値	①98.0% ②91.0%	①98.0% ②91.0%		
		実績値	①97.8% ②91.9%	①98.4% ②91.6%		
		達成率	①99.8% ②101.0%	①100.4% ②100.7%		
		決算(見込)額	44,146,755 円	53,255,318 円		
		成果指標及び目標値の説明	<p>①4か月②7か月、10か月健康診査の受診率が高まると、乳児の疾病の早期発見と養育者の育児不安の軽減が図られるため、健康診査の受診率を成果指標とした。</p> <p>①転出等により受診できない乳児の過去2年間の平均値を差し引いた数を目標とする。</p> <p>②過去5年間の平均値をもとに、毎年度91.0%を維持することを目標とする。</p>			
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>①市内8か所で集団健康診査を実施 対象者:3,126人 受診者:3,056人</p> <p>②医療機関に個別健康診査を委託 (集団健康診査分を含む) 対象者:6,173人 受診者:5,672人</p> <p>(成果・課題等) 受診率は上昇したが、4か月児は目標を達成できておらず、引き続き未受診者対応を行う必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>①市内8か所で集団健康診査を実施 対象者:2,999人 受診者:2,952人</p> <p>②医療機関に個別健康診査を委託 (集団健康診査分を含む) 対象者:6,117人 受診者:5,604人</p> <p>(成果・課題等) 4か月・7か月・10か月健康診査とともに、目標を達成しているが、引き続き未受診者対応を行う必要がある。</p>		
		2	<p>(事業名) 妊産婦健康診査費 【こども健康課】</p> <p>(事業目的) 妊婦に対する健康診査を実施することで健康状態を管理し、安心して出産を迎えられるようにする。 また、産婦健康診査を実施し、産婦の健康状態の把握を行い、産後うつ予防、新生児への虐待予防を図る。(平成29年9月開始)</p> <p>(事業概要) 医療機関に委託して、公費負担による妊婦健康診査を14回実施する。母子の健康状態を確認することで、妊娠高血圧症候群などの異常を早期に発見して適切な治療につなぎ、妊婦の分娩中の異常を予防する。また、出産後には、公費負担による産婦健康診査を2回実施し、母体の身体的機能の回復、精神状態等を把握し、必要な支援を行うことで産後うつ予防、新生児虐待予防を図る。 あわせて、妊産婦に対し協力歯科医院において、歯科健診・歯科保健指導を行う。 母子健康手帳交付時に、妊産婦及び乳幼児の健康診査の重要性を詳しく説明し、受診の啓発を行っている。</p>	実施年度	継続	
				成果指標	受診率	
目標値	94.0 %			94.0 %		
実績値	96.0 %			95.8 %		
達成率	102.1 %			101.9 %		
決算(見込)額	313,816,596 円			305,978,899 円		
成果指標及び目標値の説明	<p>妊婦健康診査の受診率が高まると安心な出産が促進されるため、母子健康手帳を交付した人が、適正な出産時期となる前までに受けた健康診査(11回)の受診率を成果指標とした。</p> <p>転出や出産しない場合等があり数値が増減する傾向があるため、過去5年間の平均値をもとに毎年度94.0%以上を維持することを目標とする。</p>					
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 母子健康手帳交付数:3,147件 11回までの受診者数:33,245人 11回までの異常発見率:12.6%</p> <p>(成果・課題等) 目標値は達成できている。今後も妊婦の健康管理の充実を図る。</p>			<p>(取組実績) 母子健康手帳交付数:2,917件 11回までの受診者数:30,728人 11回までの異常発見率:13.4%</p> <p>(成果・課題等) 目標値は達成できている。今後も妊婦の健康管理の充実を図る。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) 産前産後支援事業費 【こども健康課】</p> <p>(事業目的) 妊娠・出産・子育てに係る妊産婦の不安や負担の軽減のため、心身ともに不安定になりやすい退院後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。</p> <p>(事業概要) 市内及び近隣の産科医療機関、長崎県助産師会へ業務を委託し、ショートステイまたはデイケアの保健指導や育児支援を行う。 平成30年度から、ショートステイの利用期間を、「退院後7日以内」から「出産後2か月まで」へ見直した。 また、本事業利用後は、訪問指導事業や乳児家庭全戸訪問事業、育児学級、養育支援事業、4か月児健康診査等他の母子保健事業につなぎ、子育て期に切れ目のない支援を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	産後ケア事業利用者で育児不安が軽減した産婦の割合	
		目標値	100.0 %	100.0 %
		実績値	98.1 %	98.2 %
		達成率	98.1 %	98.2 %
		決算(見込)額	1,827,523 円	2,384,440 円
		成果指標及び目標値の説明	育児不安を持つ産婦の体調不良の回復と育児不安の軽減を図ることが目的であるため、産後ケア事業利用者全員の育児不安が軽減することを目標とした。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ショートステイ:17件(実7人) デイケア :121件(実65人)</p> <p>(成果・課題等) 利用後のアンケートでは育児不安の軽減につながったと回答したものが98.1%と目標値には近づいている。事業利用により、子育てに対する不安が軽減し、順調に育児ができたという効果があった。 産婦健康診査で産後うつ傾向を確認できるようになったこと、周知PRの充実を図ったことから、利用者がやや増加した。</p>	<p>(取組実績) ショートステイ:27件(実17人) デイケア:135件(実77人)</p> <p>(成果・課題等) 利用後のアンケートでは育児不安の軽減につながったと回答したものが98.2%と目標値には近づいている。事業利用により、子育てに対する不安が軽減し、順調に育児ができたという効果があった。 産婦健康診査で産後うつ傾向を確認できるようになったこと、ショートステイの利用期間を見直したことから、利用者は増えている。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
4	<p>(事業名) 小児むし歯予防費 【こども健康課】</p> <p>(事業目的) 幼児期からのむし歯予防習慣の定着を支援することにより、幼児のむし歯の減少と保健意識の確立を図り、8020運動の基礎作りを行う。</p> <p>(事業概要) ・「歯育て健診」 1歳6か月児健康診査で歯育て健診受診票(協力歯科医院で、歯科健診及びフッ化物塗布を1回受診可能)を配布 ・「歯科予防処置」 1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健診の際のフッ化物塗布 ・フッ化物歯磨剤の配布 1歳6か月児健康診査の際に配布</p>	実施年度	継続		
		成果指標	むし歯(乳歯)がない3歳児の割合		
		目標値	80.8 %	82.6 %	
		実績値	77.4 %	81.5 %	
		達成率	95.8 %	98.7 %	
		決算(見込)額	5,752,251 円	6,060,114 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>むし歯がない幼児を増やすことで、幼児の健康を促進できるため、むし歯(乳歯)がない3歳児の割合を成果指標とした。 長崎市歯科口腔保健推進計画に準じ、直近値(平成26年度:75.4%)から毎年度1.8ポイント増を目標とする。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 「歯育て健診」受診者数:1,114人 「歯科予防処置」受診者数:3,571人 「フッ化物歯磨剤の配布数」:3,083人</p> <p>(成果・課題等) 1歳6か月児で歯科健康診査参加者の97.5%に対し、歯科予防処置(フッ化物塗布)を実施することができた。 1歳6か月児健康診査でむし歯になる可能性があるとして診断された幼児1,183人の内571人に2歳児歯科健診を実施することができた。 歯育て健診の受診率(36.1%)は平成28年度より上昇しているが、まだ低い。</p>	<p>(取組実績) 「歯育て健診」受診者数:1,114人 「歯科予防処置」受診者数:3,380人 「フッ化物歯磨剤の配布数」:2,970人</p> <p>(成果・課題等) 1歳6か月児で歯科健康診査参加者の97.6%に対し、歯科予防処置(フッ化物塗布)を実施することができた。 1歳6か月児健康診査でむし歯になる可能性があるとして診断された幼児1,052人の内493人に2歳児歯科健診を実施することができた。 歯育て健診の受診率(37.5%)は平成29年度より上昇しているが、まだ低い。</p>	

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F4-2 子育て支援の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子育て家庭が	子育ての喜びを実感し、安心して子どもを生き育てている。	
個別施策主管課名	子育て支援課	所属長名	井上 琢治

平成30年度の実施概要

- ① 子どもや子育てに関する相談の実施
 - ・子どもや家庭からの様々な相談に応じる「こども総合相談」において、専門の相談員がケースに応じた情報提供や助言等を行った。また、必要に応じて、より適切な支援機関につなぎ、連携して支援した。
 - ・こども総合相談窓口の普及啓発を図るため、小学校1年生～中学校3年生を対象に、相談先を記載した「こども総合相談カード」を担任の先生から、趣旨が児童に伝わるよう言葉を添えていただき配布した。また、公民館や児童館など子どもに関係する施設にも設置した。
 - ・市内12校で開催した「いじめ防止子どもワークショップ」で、リーフレット「大切なあなたへ」を配布した。

- ② 子育て家庭が集える場の提供
 - ・子育て家庭が気軽に集まり、遊びや相談、情報交換などを行う場である子育て支援センターの運営団体に対し、助成を行った。(子育て支援センター数(平成30年度末現在) 週6日型:8箇所、週3日型:3箇所(うち1箇所は、発達障害支援に特化(平成30年10月開設))
 - ・民生委員・児童委員やボランティア等との協働で、地域のふれあいセンター等で乳幼児を持つ親子が遊び、交流する「お遊び教室」を実施した。

- ③ 地域のなかでの子育ての支え合い
 - ・子育ての援助を受けたい人(おねがい会員)と援助をしたい人(まかせて会員)が会員となり、地域の中で子育ての一時的な助け合いを行うファミリー・サポート・センター事業を実施した。また、長崎広域連携中枢都市圏ビジョンの取組として長崎市、長与町及び時津町の住民が相互に利用できるよう制度を改正した。

- ④ 子どもや子育てに関する情報の提供
 - ・子育て応援情報サイト「イーカオ」は、スマートフォンやタブレットからの閲覧に対応しておらず、「イーカオ」が使いにくいという利用者の声もあったため、レイアウト等の変更を行い、より閲覧しやすくなるように平成31年2月にリニューアルを行った。
 - ・子どもや子育てに関する情報をよりわかりやすく提供するため、最新情報を掲載した「子育てガイドブック」の改訂版を作成した。

- ⑤ 子ども連れでも安心して外出できる環境の整備
 - ・公共施設及び民間施設において、授乳スペースやオムツ替えスペースを乳幼児親子に開放できる「赤ちゃんの駅」の認定施設数を増やした。

- ⑥ 子育て世帯の住まいの支援
 - ・家族の支え合いにより子育てに係る負担軽減を図るなど、子育てしやすい環境をつくるため、三世代で同居又は近居するために住宅の新築、取得及び改修工事を行う世帯に対して工事費の一部を助成した。(長崎市子育て住まいづくり支援費補助金)【E6-2へ再掲】
 - ・市営住宅における、主に新築住宅の入居者募集時に、子育て世帯を対象として定期借家制度による住宅の募集を行った。【E6-1から再掲】
 - ・市営住宅における、空き住宅の入居者募集時に、子育て世帯を対象として特定目的住宅による優先枠を設定して募集を行った。【E6-1から再掲】

- ⑦ 子育て家庭の経済的負担軽減
 - ・子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、平成30年10月から子どもの通院に係る医療費助成の対象者を中学校卒業まで拡大した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
こども総合相談における 助言指導等により改善 が見られた割合	91.7% (平成22～ 平成26年 度の改善 率)	↑ 目標値	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
		↑ 実績値	92.3	92.1	92.7		
		↑ 達成率	100.3%	100.1%	100.8%		
子育て支援センターの 設置数	10箇所 (平成26年 度)	↑ 目標値	12.0	14.0	16.0	17.0	17.0
		↑ 実績値	10.0	10.0	11.0		
		↑ 達成率	83.3%	71.4%	68.8%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>① 子どもや子育てに関する相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談新規受理件数が増加した: 1,534件(1,339件) ※()内は前年度実績 	<p>子ども自身及び子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できることで、子どもや保護者の子育てに対する負担感が軽減された。</p>
<p>② 子育て家庭が集える場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター・お遊び教室ともに地域の身近な場所できれいに利用・参加できるとして、子育て中の保護者の育児負担の軽減が図られた。 【平成30年度実績】 子育て支援センター利用実績: 26,575組(25,899組) お遊び教室開催箇所数及び開催回数: 35箇所 459回 (35箇所 464回) お遊び教室参加者数: 15,327人(16,695人) ※()内は前年度実績 	<p>子育て世帯の精神的負担が軽減され、人とのつながりもできた。</p>
<p>③ 地域のなかでの子育ての支えあい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター事業の会員数及び活動回数が増加した。 平成30年度末累計登録数: 1,619人(1,536人) 【登録内訳おねがい会員: 997人 まかせて会員: 549人 どちらも会員: 73人】 平成30年度活動回数 : 2,124回(1,717回) ※()内は前年度実績 	<p>子育て世帯の負担軽減や地域に頼れる人がいるという安心感を与えることができた。</p>
<p>④ 子どもや子育てに関する情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援情報サイト「イーカオ」のリニューアルを行い、より身近で利用しやすい情報提供の場を作った。 ・改訂版「子育てガイドブック」を作成し、子どもや子育てに関する最新情報をよりわかりやすく提供した。 平成30年度アクセス件数: 224,732件(192,368件) 閲覧ページ数: 657,001件(557,033件) ※()内は前年度実績 	<p>子どもや子育て世帯が必要としている情報を提供するための環境が整備され、より効果的な情報提供につながった。</p>

<p>⑤ 子ども連れでも安心して外出できる環境の整備 ・「赤ちゃんの駅」の認定施設数が増加した。 平成30年度末現在:44施設(41施設) 【内訳:公共施設:34施設 民間施設:10施設】 ※()内は前年度実績</p>	<p>認定施設数が増えることで、小さな子どもを連れた家庭でもより気軽に外出ができるようになった。</p>
<p>⑥ 子育て世帯の住まいの支援 ・三世代で同居又は近居するための住宅の新築工事、取得・改修工事66件に対して助成した。【E6-2へ再掲】 ・市営住宅における定期借家制度による入居が8戸あった。【E6-1から再掲】 ・市営住宅における特定目的住宅による入居が13戸あった。【E6-1から再掲】</p>	<p>・家族の支えあいによる子育ての負担軽減、子育てしやすい環境づくりが図られた。 ・若年層である子育て世帯が入居することにより、多世代交流が促進されることで、市営住宅におけるコミュニティの活性化が図られた。</p>
<p>⑦ 子育て家庭の経済的負担軽減 ・子どもの医療費に係る助成対象を通院について中学校卒業まで拡大したことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。 医療費支給件数 入院:3,583件 通院:571,637件</p>	<p>子育て家庭の経済的な軽減が図られ、医療が必要な子どもたちが安心して医療機関を受診しやすくなった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>① 子どもや子育てに関する相談の実施 ・複雑で多様な相談に対応できる体制が求められている。</p>	<p>相談件数及び延対応件数が増加傾向にあること、及び内容が複雑複合化しているため。</p>
<p>② 子育て家庭が集える場の提供 ・子ども・子育て支援事業計画に定める子育て支援センター設置区域のうち、未整備区域への設置が計画的にすすんでいない。</p>	<p>公共施設の空きスペースの状況や、利便性に適した場所の確保が難しいため。</p>
<p>③ 地域のなかでの子育ての支えあい ・ファミリー・サポート・センターの会員が、地区によって偏っており、利用者が必要とするときに「まかせて会員」が不足している状況がある。</p>	<p>地域によっては、ファミリー・サポート・センター事業がまだ浸透していないこと及び援助を行う人材が不足しているため。</p>
<p>⑤ 子ども連れでも安心して外出できる環境の整備 ・「赤ちゃんの駅」の認定施設が市内中心部に偏っている。</p>	<p>「赤ちゃんの駅」の認定制度に関して、制度の周知が不十分であるため。</p>
<p>⑥ 子育て世帯の住まいの支援 ・市営住宅において、募集住宅の条件として、空き駐車場があること、学校に近いことなどの基準を満たした住宅を選定していたが、定期借家については募集9戸に対して入居が8戸、特定目的住宅については募集が22戸に対して入居が13戸であった。【E6-1から再掲】</p>	<p>・市営住宅において、子育て世帯が希望しているシャワー設備がある、商業施設が近い、エレベーターや駐車場がある、公共交通機関が充実しているといったニーズに対して、完全に答えられていなかったことが考えられる。</p>

今後の取組方針

- ① 子どもや子育てに関する相談の実施
 - ・保護者や子どもが気軽に相談できるよう、引き続き広報ながさきやホームページ、リーフレット等でこども総合相談の周知を図る。
 - ・子どもや子育てに関する相談に適切かつ迅速に対応できるよう職員の研修や相談体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を図る。
- ② 子育て家庭が集える場の提供
 - ・子育て家庭が身近な場所で気軽に利用できるよう、子育て支援センターの未整備区域について民間施設の活用を検討しながら早急に整備を進めていく。
 - ・地域のふれあいセンター等で行うお遊び教室を引き続き実施し、気軽に子育て家庭が参加でき、参加者同士や地域の方々とも交流できる機会をつくる。
- ③ 地域のなかでの子育ての支えあい
 - ・ファミリー・サポート・センターの会員（特に援助を行う「まかせて会員」）を増やし、必要な時に利用ができるようにするため、通常の広報活動に加え、「まかせて会員」の少ない地区への事業の広報・周知を図る。
- ④ 子どもや子育てに関する情報の提供
 - ・子育て応援情報サイト「イーカオ」においては、より分かりやすく利用しやすいサイトにするため、検索機能を追加し、子育てに関わる方が、関連情報にすばやくたどりつけるようにする。
 - ・また、子ども・子育て支援に関する子育て世代の多様なニーズを的確に把握して、地域の実情に即した子育て支援の更なる充実を図るため、「イーカオ」を活用し、子育て中のパパやママから意見などを聴く仕組みをつくる。
- ⑤ 子ども連れでも安心して外出できる環境の整備
 - ・公共施設及び民間施設において、授乳スペースやオムツ替えスペースを乳幼児親子に開放できる「赤ちゃんの駅」について、民間企業等の協力が得られるよう、認定制度の周知を図るとともに、認定を行った施設について「イーカオ」等を活用して広報を行う。
- ⑥ 子育て世帯の住まいの支援
 - ・三世代同居又は近居を促進するため、制度についてより一層周知を図る。【E6-2へ再掲】
 - ・市営住宅において、募集住宅の選定にあたり、子育て世帯が求める住居の立地や設備など、さらに細かいニーズに応えられるようなものに見直していく。【E6-1から再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) こども総合相談費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 子どもや子育てに関する家庭の問題が軽減、解消され、安心して子育てができることを目的とする。</p> <p>(事業概要) 電話・面接(来所・訪問)・メール等で18歳未満までの子どもやその保護者、関係機関からのあらゆる相談を受ける。 家庭相談員・社会福祉士・教員・臨床心理士・保健師等で相談対応。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	助言指導等により改善がみられた件数/相談件数		
		目標値	92.0 %	92.0 %	
		実績値	92.1 %	92.7 %	
		達成率	100.1 %	100.8 %	
		決算(見込)額	2,320,542 円	1,753,467 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>子どもや子育てに関するあらゆる相談に対応し、不安や疑問を解消することが、安心した生活を送ることにつながるため、職員の助言指導等により改善が見られた相談件数の割合を成果指標とした。 (割合＝助言指導等により改善がみられた件数/相談件数) 長期間継続的に支援が必要なケースを考慮し、直近値をほぼ継続することを目標とする。</p>		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<ul style="list-style-type: none"> 相談新規受理件数 1,339件(3.6%増) 相談実対応件数 1,614件(6.5%増) 延対応件数 19,590件(4.1%増) 改善件数 1,486件(6.1%増) ()内は対前年度比	<ul style="list-style-type: none"> 相談新規受理件数 1,534件(14.6%増) 相談実対応件数 1,853件(14.8%増) 延対応件数 22,570件(15.2%増) 改善件数 1,718件(15.6%増) ()内は対前年度比
			(成果・課題等)	<p>こども総合相談窓口周知のため小・中学生向けに作成した「こども総合相談カード」及び「リーフレット」を配布した。相談件数及び延べ対応件数は増加している。1件の相談にきめ細やかな対応が必要となっており、更なる他機関との連携の強化が必要になる。要保護児童対策地域協議会の周知を引き続き行う。</p>	<p>(成果・課題等)</p> <p>こども総合相談窓口周知のため小・中学生向けに作成した「こども総合相談カード」を夏休み前に配布した。相談件数及び延べ対応件数は例年以上の増加となっており、子どもを取り巻く問題に対する意識の上昇や見守りの目が増えたことが考えられる一方、問題が複雑複合化しており、より細やかな対応が求められている。</p> <p>今後も関係機関との連携を強化し、要保護児童対策地域協議会の周知を引き続き行う。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
2	<p>(事業名) 子育て支援センター運営費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 子育て中の保護者等の子育ての負担感の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援機能の充実を図る。</p> <p>(事業概要) 育児をしている保護者が気軽に利用でき、つどいの場、相談の場、情報提供の場の機能を備えた「子育て支援センター」を設置。支援センター運営は民間団体とし、運営に対する補助金を交付する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	子育て支援センターの利用組数		
		目標値	25,000 組	25,000 組	
		実績値	25,899 組	26,575 組	
		達成率	103.6 %	106.3 %	
		決算(見込)額	38,953,563 円	51,039,771 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>利用者数が増えることで、より身近な場所での仲間づくりの促進や子育ての不安・負担感の軽減が図られると考えられるため、子育て支援センターの利用組数を成果指標とした。</p> <p>子どもの数は減少しているが、核家族化の進行などにより、子育てに不安を感じている保護者に対する子育て支援の必要性は引き続き高いと考えられるので、前年度と同じ利用組数を目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>週6日型 8箇所</p> <p>平成29年度利用実績 58,226人(3.3%増) 25,590組(3.4%増)</p> <p>週3日型 2箇所</p> <p>平成29年度利用実績 726人(60.3%減) 309組(60.0%減)</p> <p>※()内は対前年度比</p>	<p>週6日型 8箇所</p> <p>平成30年度利用実績 58,824人(1.0%増) 25,991組(1.6%増)</p> <p>週3日型 2箇所</p> <p>平成30年度利用実績 515人(29.1%減) 226組(26.9%減)</p> <p>※()内は対前年度比 発達障害支援に特化した子育て支援センター 週3日型 1箇所</p> <p>平成30年度利用実績 694人 358組</p> <p>※平成30年10月開設</p>
			(成果・課題等)	<p>地域の身近な場所に気軽に利用できる場を設けていることで、子育て中の保護者の育児負担の軽減が図られた。</p> <p>長崎市子ども・子育て支援事業計画の支援センター配置計画に沿った配置を実施していく必要がある。</p>	<p>(成果・課題等)</p> <p>地域の身近な場所に気軽に利用できる場を設けていることで、子育て中の保護者の育児負担の軽減が図られた。</p> <p>長崎市子ども・子育て支援事業計画の支援センター配置計画に沿った配置を実施していく必要がある。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) ファミリー・サポート・センター運営費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 子育て家庭の多様なニーズに対応するため、地域住民同士で一時預かり等の助け合いを行い、子育て家庭の負担軽減を図る。</p> <p>(事業概要) 子育ての「援助を受けたい人:おねがい会員」と「援助をしたい人:まかせて会員」が会員となり、地域の中で子育ての一時的な助け合いを行う住民参加型の会員組織である「ファミリー・サポート・センターながさき」の運営を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	ファミリー・サポート・センター会員登録数	
		目標値	1,500 人	1,600 人
		実績値	1,536 人	1,619 人
		達成率	102.4 %	101.2 %
		決算(見込)額	5,869,312 円	6,509,090 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>会員が増えることで地域の中での子育ての一時的な助け合いが促進されるとともに、地域における子育て支援に対する意識の醸成が図られると考えられるため、会員登録数を成果指標とした。</p> <p>過去5年間の会員の増加率及び平成27年度からは1年間連絡がつかない会員等は自動的に退会処理することとなるため、それらを考慮したうえで平成29年度は1,500人を目標値とする。</p>	<p>会員が増えることで地域の中での子育ての一時的な助け合いが促進されるとともに、地域における子育て支援に対する意識の醸成が図られると考えられるため、会員登録数を成果指標とした。</p> <p>過去5年間の会員の増加率及び平成27年度からは1年間連絡がつかない会員等は自動的に退会処理することとなるため、それらを考慮したうえで平成30年度は1,600人を目標値とする。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>1 平成29年度末累計会員登録数 1,536名(3.9%増)</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おねがい会員 948名(3.3%増) ・まかせて会員 518名(5.5%増) ・どっちも会員 70名(増減なし) <p>2 活動回数 1,717回(21.2%減)</p> <p>※()内は対前年度比</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>会員数は「おねがい会員」「まかせて会員」とも増加している。しかし、平成28年度と比較して平成29年度の活動回数は減少しており、地区によって会員数に偏りがあることなどが要因と考えられるため、特に援助を行う「まかせて会員」の登録拡大、認知度の向上のため、市民に向けた広報・周知が必要である。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>1 平成30年度末累計会員登録数 1,619名(5.4%増)</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おねがい会員 997名(5.2%増) ・まかせて会員 549名(6.0%増) ・どっちも会員 73名(4.3%増) <p>2 活動回数 2,124回(23.8%増)</p> <p>※()内は対前年度比</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>会員数は「おねがい会員」「まかせて会員」とも増加している。平成29年度と比較して会員の増加とともに、活動回数も増加傾向にあり、子育て世帯の一時預かり等の需要に寄与している。地区によっては会員数の偏りも見られるため、需要と供給のバランスがとれるよう「まかせて会員」の登録拡大、認知度の向上につながる広報・周知が必要である。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
4	<p>(事業名) 赤ちゃんの駅推進費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 子育て家庭が外出する際の負担軽減を図るとともに、市民に対して子育てを応援する意識を醸成し、子育てしやすいまちを目指す。</p> <p>(事業概要) 授乳室やおむつ替えスペースがあり、市民に無料で開放してくれる施設を認定し、認定した施設の情報を子育て家庭に提供する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	赤ちゃんの駅として認定した施設数	
		目標値	50 箇所	50.0 箇所
		実績値	41 箇所	44.0 箇所
		達成率	82.0 %	88.0 %
		決算(見込)額	90,866 円	- 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>認定施設が増えることで、子育て家庭が授乳やオムツ替えの場所の心配をすることなく気軽に外出できるようにことから、認定した施設数を成果指標とした。 平成29年度は前年度から引き続き、50箇所を目標値とした。</p>	<p>認定施設が増えることで、子育て家庭が授乳やオムツ替えの場所の心配をすることなく気軽に外出できるようにことから、認定した施設数を成果指標とした。 平成30年度は前年度から引き続き、50箇所を目標値とした。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 認定施設数:41箇所 公共施設:34箇所 民間施設:7箇所</p> <p>(成果・課題等) 平成29年度は大型商業施設等民間施設を中心に施設を認定し、子育て家庭への情報を提供した。 今後も、特に民間施設の協力を得られるよう、チラシの配布等により、認定制度のより一層の周知に努める。</p>	<p>(取組実績) 認定施設数:44箇所 公共施設:34施設 民間施設:10施設</p> <p>(成果・課題等) 平成30年度は民間施設を中心に施設を認定し、子育て家庭への情報を提供した。 今後も、民間施設の協力を得られるよう、チラシの配布等により、認定制度のより一層の周知に努める。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
5	<p>(事業名) 子育て住まいづくり支援費補助金 【E6-2へ再掲】</p> <p>【子育て支援課】【住宅課】</p> <p>(事業目的) 家族の支え合いにより子育てに係る負担軽減を図り、子育てしやすい環境をつくる。</p> <p>(事業概要) 三世代で同居又は近居するための住宅の新築・取得・改修工事に対して助成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	三世代同居・近居への支援件数	
		目標値	50 件	70 件
		実績値	40 件	66 件
		達成率	80.0 %	94.3 %
		決算(見込)額	15,884,000 円	26,400,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>支援件数が増えることで、三世代同居又は近居が促進され、家族の支え合いにより子育てに伴う負担軽減につながると考えられることから、各年度に実施した支援(補助)件数を成果指標とした。</p> <p>即効的な効果を図るため、平成29年度についても50件を目標値とした。</p>	<p>支援件数が増えることで、三世代同居又は近居が促進され、家族の支え合いにより子育てに伴う負担軽減につながると考えられることから、各年度に実施した支援(補助)件数を成果指標とした。</p> <p>即効的な効果を図るため、平成30年度については70件を目標値とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 補助件数:40件 (同居:9件、近居:31件)</p> <p>(成果・課題等) 三世代で同居又は近居するための住宅の新築・取得・改修工事40件に対して助成し、家族の支え合いによる子育ての負担軽減、子育てしやすい環境づくりを図った。 今後は、制度周知をより一層図り、引き続き子育てしやすい環境づくりに努める。</p>	<p>(取組実績) 補助件数:66件 (同居:19件、近居:47件)</p> <p>(成果・課題等) 三世代で同居又は近居するための住宅の新築工事・取得・改修工事66件に対して助成し、家族の支え合いによる子育ての負担軽減、子育てしやすい環境づくりを図った。 今後は、制度周知をより一層図り、引き続き子育てしやすい環境づくりに努める。</p>

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F4-3 子どもの成長を育む環境の充実を図ります				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	子どもが	充実した環境のなかで、健やかに成長している。			
個別施策主管課名	幼児課	所属長名	萩原 哲郎		

平成30年度 of 取組概要

- ①定員増に向けた保育所等の施設整備
 - ・民間保育所及び認定こども園に対し定員増を伴う施設整備への助成を実施した。
- ②保育所・幼稚園等の職員の資質向上
 - ・保育士や幼稚園教諭の資質の向上に必要な研修への助成を実施団体に対し行った。
- ③多様な保育ニーズに対応した事業の実施
 - ・延長保育、障害児保育事業等への助成を実施した。
- ④放課後等における児童の安全・安心な居場所の確保
 - ・小学校等の新設・改修にあわせた放課後児童クラブの施設の整備を実施した。(4箇所)
 - ・放課後児童クラブの運営等に対する補助を実施した。(92クラブ)
 - ・放課後子ども教室の実施拡大を図った。
- ⑤幼保小、小中の連携推進【G1-3から再掲】
 - ・市内全小学校とその小学校区の幼稚園、保育所、認定こども園による情報交換及び長崎市独自で作成した幼保小連携の手引書を活用し幼保小連携を推進した。
 - ・子どもたちの人間形成の土台作りのために策定した「長崎っ子の約束 あ・は・は運動」について、これまでに作成したリーフレットやステッカー、ポスター等を活用し、保護者や地域、子どもたちへの周知徹底を図るとともに「あ・は・は運動」ステッカーを新1年生用に作成し、入学式で配布した。また、5歳児保護者を対象とした幼保小連携に関するリーフレットに「あ・は・は運動」について記載し、秋の就学時健診の際に配布した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
待機児童数	36人 (27年度)	↓	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	76	64	0		
			達成率			100.0%		
保育所等定員数	9,566人 (27年度)	↑	目標値	10,633	10,830	11,009	11,009	11,009
			実績値	10,053	10,248	10,497		
			達成率	94.5%	94.6%	95.3%		
放課後児童クラブ利用 可能児童数	5,464人 (26年度)	↑	目標値	5,638	6,089	6,235	6,300	6,300
			実績値	6,418	6,794	7,015		
			達成率	113.8%	111.6%	112.5%		
放課後子ども教室を実施している小学校区数	12小学校区 (26年度)	↑	目標値	33	46	59	68	68
			実績値	21	29	38		
			達成率	63.6%	63.0%	64.4%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①定員増に向けた保育所等の施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所及び認定こども園の施設整備助成により4園が完成して定員が145人分増加し、また、認定こども園への移行促進を行ったこと等により、全体として定員が249人分増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所待機児童(毎年度当初)の解消に至った。
<p>②保育所・幼稚園等の職員の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修費の助成により実施された教育、保育、食育、障害児保育及び保護者支援等に関する研修を、保育所・幼稚園等の職員が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者についての理解が深まり、教育・保育に必要なスキルが身に付き、保育所・幼稚園等の職員の資質向上につながった。
<p>③多様な保育ニーズに対応した事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育、障害児保育等を実施している保育所等に対し助成を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育ニーズに対応し、子育て環境の向上につながった。
<p>④放課後等における児童の安全・安心な居場所の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校等の新設にあわせた放課後児童クラブの整備及び施設の大規模改修により、放課後児童クラブの狭あい化の解消等を行った。 ・放課後児童クラブに対し運営費等の補助を行うことで、円滑な運営を支援し、児童の放課後等における安全・安心な生活の場所の確保を行った。 ・放課後こども教室について、関係課との連携を強化し、学校訪問により既存活動の掘り起こしを行うとともに、コーディネーター候補者の情報を収集した。その結果、各学校の状況に応じた教室の設置に向け、学校・地域との協議を行うことができたことで、放課後子ども教室の実施・拡大につながり、放課後等における児童の安全安心な居場所づくりができた。(29小学校区→38小学校区) 	<ul style="list-style-type: none"> ・充実した環境整備に向けて施設整備が図られた。 ・子どもが安心して生活できる放課後児童クラブ運営が行われ、保護者も安心して就労することができた。 ・児童が放課後等に色々な体験や活動ができる場として、また放課後等を安全・安心に過ごせる居場所を確保することができた。
<p>⑤幼保小、小中の連携推進【G1-3から再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の職員同士が顔見知りになることで、よりスムーズで細やかな情報交換ができ、幼稚園や保育所から小学校へ就学する際の適応に不安を抱える「小1プロブレム」の解消につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携を継続的に推進することで、「小1プロブレム」が解消され、学力向上につながり、幼保小を核とした地域コミュニティが形成された。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①定員増に向けた保育所等の施設整備 ・年度当初において保育所待機児童解消に至ったが、年度途中の入所希望児童については、可能な限り受入れを行っているものの、年度末に向けて待機児童が発生している状況にある。	・年度途中の入所希望児童に対する定員数が不足している。 ・入所希望の地域・施設に偏り等がある。
③多様な保育ニーズに対応した事業の実施 ・医療的ケアを必要とする児童が、保育所等の入所を希望する場合に、医療的ケアに対応できる看護師が十分に配置されていない理由により、受入れが難しいケースが発生している。	・医療的ケアに対応できる看護師が不足しており、十分な配置が難しい。
④放課後等における児童の安全・安心な居場所の確保 ・小学校区ごとの放課後児童クラブの利用児童数について、潜在的なニーズや動向の把握が難しい。 ・放課後子ども教室の実施については、放課後子ども教室開設セミナーの実施、学校との連携による地域の方々への働きかけなどを行っているが、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しい。	・家庭環境・家族類型等によりニーズが異なる。 ・地域における人材不足。
⑤幼保小、小中の連携推進【G1-3から再掲】 ・日程調整の難しさと移動時間を含む時間の確保の難しさ、また、一部の職員の負担が増えることが問題である。	・連携の多くは一つの小学校に対して複数の園と連携をしているので、日程等の調整が難しい。 ・小学校においては連携を行う学年が1年生や5・6年生と限定されることが多いため、一部の職員が負担に感じている。

今後の取組方針

①定員増に向けた保育所等の施設整備 ・既存保育所等の定員増を伴う施設整備への助成を行う。 ・保育の量が不足する地域には重点的に保育所の増改築等の公募を行い、施設整備への助成を行う。
②保育所・幼稚園等の職員の資質向上 ・引き続き、保育士や幼稚園教諭の資質の向上に必要な研修への助成を実施団体に対し行うことにより、保育士等の資質向上を図る。
③多様な保育ニーズに対応した事業の実施 ・障害児保育等の充実を図るなどの取組みを行ううえで、医療的ケア児童の保育への支援等を検討する。
④放課後等における児童の安全・安心な居場所の確保 ・放課後児童クラブについては、小学校区ごとの利用児童数の把握、運営の支援、適正な量の確保を行うとともに、放課後児童クラブの運営が基準条例に基づいたものとなるよう指導することにより質の向上を図る。 ・放課後子ども教室の実施拡大を図るため、小学校や地域の人材に通じた関係各課の協力のもと、コーディネーターとなりえる人材を把握し、その人材への働きかけなど積極的に地域に足を運ぶことで、地域の運営体制を整える。また、引き続き学校訪問により既存活動の掘り起こしを行い、各学校・地域に応じた放課後子ども教室となるよう協議していく。
⑤幼保小、小中の連携推進【G1-3から再掲】 ・中学校区を単位とした細かなブロックごとの幼保小連携の取組みが進んできていることから、各ブロックの取組や「あ・は・は運動」についても、取組みの趣旨を再確認して、その継続・徹底を図っていく。 ・今後、あまり構えることなく気軽に連携を進めていけるよう、時間の調整だけでなく、管理職が活動を参観したり、長期休業中に職員同士の交流を深めるなどの工夫を広げていく。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:F4-3】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金 (民間保育所)</p> <p>【幼児課】</p> <p>(事業目的) 民間保育所の施設整備に係る補助を行うこと で、保育環境の向上及び保育所待機児童の解 消を図る。</p> <p>(事業概要) 【施設名】上長崎保育園 【整備内容】民老改築 【延床面積】1,945.35㎡ 【事業期間】平成29年度～平成30年度 【総事業費】559,957千円 【補助金総額】189,802千円</p> <p>(事業概要) 【施設名】滑石保育園 【整備内容】増改築 【延床面積】1,477.93㎡ 【事業期間】平成29年度～平成30年度 【総事業費】437,610千円 【補助金総額】206,175千円</p>	実施年度	継続		
		成果指標	施設整備により増加した定員数		
		目標値	10 人	10 人	
		実績値	210 人	10 人	
		達成率	2,100 %	100.0 %	
		決算(見込)額	541,500,000 円	366,744,000 円	
		成果指標及 び目標値の 説明	当該年度における施設整備により定員が増加することで、保育環境の向上及び待機児童解消が図られることから、増加した定員数を成果指標、目標値とした。		
		取組実績 、成果・課題 等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> あそびの杜保育園【民間移譲に伴う保育園の新設】 定員110人(完了) 滑石保育園【増改築】 定員120人→130人 上長崎保育園【民老改築】 定員120人変更無 <p>※平成28年度からの繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 長崎恵愛保育園【創設】 定員80人(完了) よつば保育園【創設】 定員110人(完了) 青山保育園【増築】 定員100人→120人(完了) <p>(成果・課題等)</p> <p>平成28年度からの繰越事業において210人の定員増が図られた。関係機関との調整及び施設整備工事に日時を要することにより、事業が年度内に完了しないため、2か年事業となり、補助金については、各年度ごとの進捗率により交付する。 平成30年度交付予定額366,744千円</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※平成29年度からの繰越事業 滑石保育園【増改築】 定員120人→130人(完了) 上長崎保育園【民老改築】 定員120人変更無(完了) <p>(成果・課題等)</p> <p>平成29年度からの繰越事業において10人の定員増が図られた。 平成30年度交付額366,744千円</p>	

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:F4-3】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
2	<p>(事業名) 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金 (民間認定こども園)</p> <p>【幼児課】</p> <p>(事業目的) 待機児童の解消及び多様な保育需要へ対応するため、認定こども園の施設整備及び私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を支援する。</p> <p>(事業概要) 【施設名】くるみ幼稚園 【整備内容】創設及び改築 【延床面積】1,909.79㎡ 【事業期間】平成29年度～平成30年度 【総事業費】595,048千円 【補助金総額】353,416千円</p> <p>(事業概要) 【施設名】中央こども園 【整備内容】増改築及び改築 【延床面積】1,981.56㎡ 【事業期間】平成29年度～平成30年度 【総事業費】411,187千円 【補助金総額】217,522千円</p> <p>(事業概要) 【施設名】榎山認定こども園 【整備内容】増改築及び改築 【延床面積】443.10㎡ 【事業期間】平成29年度～平成30年度 【総事業費】127,270千円 【補助金総額】90,833千円</p> <p>(事業概要) 【施設名】ひかり幼稚園 【整備内容】大規模修繕 【延床面積】1,246㎡ 【事業期間】平成29年度～平成30年度 【総事業費】124,532千円 【補助金総額】91,225千円</p>	実施年度	継続		
		成果指標	施設整備により増加した定員数		
		目標値	135 人	135 人	
		実績値	0 人	135 人	
		達成率	0.0 %	100.0 %	
		決算(見込)額	179,427,000 円	573,569,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	当該年度における施設整備により定員が増加することで、保育環境の向上及び待機児童解消が図られることから、増加した定員数を成果指標、目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・くるみ幼稚園【創設・改築】定員105人→185人 ・中央こども園【増改築・改築】定員210人→225人 ・榎山認定こども園【増改築・改築】定員115人→155人 ・ひかり幼稚園【大規模修繕】定員175人変更無 <p>(成果・課題等) 関係機関との調整及び施設整備工事に日時を要することにより、事業が年度内に完了しないため、2か年事業となり、補助金については、各年度ごとの進捗率により交付する。 中央こども園及び榎山認定こども園については、平成29年度の予定進捗率に達しなかったため、173,623千円を平成30年度へ繰越した。 平成30年度交付予定額 400,839千円</p>	<p>(取組実績) ※平成29年度からの繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くるみ幼稚園【創設・改築】定員105人→185人(完了) ・中央こども園【増改築・改築】定員210人→225人(完了) ・榎山認定こども園【増改築・改築】定員115人→155人(完了) ・ひかり幼稚園【大規模修繕】定員175人変更無(完了) <p>(成果・課題等) 平成29年度からの繰越事業において135人の定員増が図られた。 平成30年度交付額573,569千円</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) 放課後児童健全育成費</p> <p>【こどもみらい課】</p> <p>(事業目的) 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。</p> <p>(事業概要) (1)運営費等補助金の交付 (2)支援員研修の実施 (3)放課後児童クラブ施設の環境整備(施設修繕等) (4)運営管理システム運用委託</p>	実施年度	継続	
		成果指標	放課後児童クラブ利用可能児童数	
		目標値	6,089 人	6,235 人
		実績値	6,794 人	7,015 人
		達成率	111.6 %	112.5 %
		決算(見込)額	1,052,213,147 円	1,167,918,216 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>利用を希望する児童が希望どおり利用できることが、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると思えるため、利用可能児童数を成果指標とした。</p> <p>平成32年度に6,300人とすることを目標値としており、段階的に実施するため平成29年度は6,089人を目標値とした。</p>	<p>利用を希望する児童が希望どおり利用できることが、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると思えるため、利用可能児童数を成果指標とした。</p> <p>平成32年度に6,300人とすることを目標値としており、段階的に実施するため平成30年度は6,235人を目標値とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>(1)補助金91クラブ、1,045,792千円 (2)支援員研修8回実施 (3)児童クラブ施設の修繕等 (4)運営管理システム運用支援</p> <p>(成果・課題等) 子どもが安心して生活できる放課後児童クラブ運営が行われ、保護者も安心して就労することができた。 長崎市子ども・子育て支援事業計画の確保方針に基づき必要な定員を確保する必要がある。 平成27年度から施行した基準条例への対応が今後の課題である。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>(1)補助金92クラブ、1,167,918千円 (2)支援員研修8回実施 (3)児童クラブ施設の修繕等 (4)運営管理システム運用支援</p> <p>(成果・課題等) 子どもが安心して生活できる放課後児童クラブ運営が行われ、保護者も安心して就労することができた。 長崎市子ども・子育て支援事業計画の確保方針に基づき必要な定員を確保する必要がある。 平成27年度から施行した基準条例への対応が今後の課題である。</p>

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:F4-3】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
4	(事業名) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 放課後児童クラブ 【こどもみらい課】 (事業目的) 施設の狭あい化の解消を図るため施設を整備する。 (事業概要) 4小学校区(4箇所)の施設整備	実施年度	継続	
		成果指標	放課後児童クラブ利用可能児童数	
		目標値	6,089 人	6,235 人
		実績値	6,794 人	7,015 人
		達成率	111.6 %	112.5 %
		決算(見込)額	72,183,805 円	62,563,354 円
		成果指標及び目標値の説明	利用を希望する児童が希望どおり利用できることが、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると考えられるため利用可能児童数を成果指標とした。 平成32年度に6,300人とすることを目標値としており、段階的に実施するため平成29年度は6,089 人を目標値とした。	利用を希望する児童が希望どおり利用できることが、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると考えられるため利用可能児童数を成果指標とした。 平成32年度に6,300人とすることを目標値としており、段階的に実施するため平成30年度は6,235人を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 狭あい化の解消:6箇所 伊良林(新校舎に合築:平成29~30年度) 桜が丘1箇所(余裕教室改修) 村松1箇所(余裕教室改修) 三原1箇所(余裕教室改修) 滑石1箇所(余裕教室改修) 横尾1箇所(余裕教室改修) (成果・課題等) 充実した環境整備に向けて施設整備が図られている。	(取組実績) ・狭あい化の解消:2箇所 伊良林(新校舎に合築:平成29~30年度) 仁田佐古(新校舎に合築:平成30~31年度) ・施設の改修:2箇所 南陽(外壁・屋上防水) 手熊(外壁) (成果・課題等) 充実した環境整備に向けて施設整備が図られている。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
5	<p>(事業名) 放課後子ども教室推進費</p> <p>【こどもみらい課】</p> <p>(事業目的) 社会教育団体等に運営を委託し放課後子ども教室を実施し、地域住民の参画を得て、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。</p> <p>(事業概要) 放課後子ども教室を地域の社会教育団体等に委託し実施する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	放課後子ども教室を実施している小学校区数	
		目標値	46 小学校区	59 小学校区
		実績値	29 小学校区	38 小学校区
		達成率	63.0 %	64.4 %
		決算(見込)額	5,592,142 円	6,012,863 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>全ての児童が放課後等に色々な体験や活動ができる場として、放課後子ども教室を実施することで、放課後等を安全・安心に過ごせる居場所を確保することができ、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると考えられるため、放課後子ども教室を実施している小学校区数を成果指標とした。</p> <p>平成31年度末までに全小学校区で実施することを目標値としており、段階的に実施するため平成29年度は46小学校区を目標値とした。</p>	<p>全ての児童が放課後等に色々な体験や活動ができる場として、放課後子ども教室を実施することで、放課後等を安全・安心に過ごせる居場所を確保することができ、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると考えられるため、放課後子ども教室を実施している小学校区数を成果指標とした。</p> <p>平成31年度末までに全小学校区で実施することを目標値としており、段階的に実施するため平成30年度は59小学校区を目標値とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 放課後子ども教室を19小学校区で委託し実施した。また、10小学校区は同趣旨の事業として実施されている。</p> <p>(成果・課題等) コーディネーターの候補者への働きかけや、地域に積極的に足を運び、教室の設置に向けた地域の運営体制を整えることで、放課後子ども教室の実施の拡大を図った。また、学校の既存活動として活動している図書ボランティア等へ学校を通して開設に向けた働きかけを行った。</p> <p>更なる実施拡大にあたっては、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しい。</p>	<p>(取組実績) 放課後子ども教室を20小学校区で委託し実施した。また、18小学校区は同趣旨の事業として実施されている。</p> <p>(成果・課題等) 関係課との連携を強化し、学校訪問により既存活動の掘り起こしを行うとともに、コーディネーター候補者の情報を収集した。その結果、各学校の状況に応じた教室の設置に向け、学校・地域との協議を行うことができたことで、放課後子ども教室の実施・拡大につながり、放課後等における児童の安全安心な居場所づくりができた。</p> <p>更なる実施拡大にあたっては、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しい。</p>

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F4-4 ひとり親家庭等の自立を支援します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	ひとり親家庭等が	自立した生活を送っている。	
個別施策主管課名	子育て支援課	所属長名	井上 琢治

平成30年度 of 取組概要

- ① ひとり親家庭自立支援助成事業の実施
- ・自立支援教育訓練給付金として、厚生労働大臣が指定する講座を受講した者に対し、受講費の一部を助成した。(8件)
 - ・高等職業訓練促進給付金として、就職に有利な資格を取得するために養成機関で1年間以上修業する者に対し、生活費の一部を助成した。(34件)
- ② ひとり親家庭等の就業等の支援
- ・母子父子自立支援プログラム策定員を配置し、ひとり親家庭の父母で就業支援を希望する者ひとりひとりの状況やニーズに応じた自立支援計画書を策定し、ハローワーク等の関係機関と連携して、計画に沿ったきめ細やかな自立・就業支援を実施した。
 - ・ひとり親家庭の父母及び寡婦の就業による自立を促進するため、「長崎県ひとり親家庭等自立促進センター YELL(エール)ながさき」を長崎県と共同運営し、就業相談、メイクアップセミナーやパソコン講習会等の就業支援セミナー及び講習会の実施、求人情報の提供など総合的な就業支援サービス、及び養育費等の相談など専門家による相談体制の整備等を総合的に実施した。
- ③ ひとり親家庭等への経済的支援
- ・ひとり親家庭に対し、児童扶養手当の支給を実施した。
 - ・ひとり親及び寡婦家庭に対し、対象となる母又は父及び子の医療費の助成を実施した。
 - ・ひとり親及び寡婦家庭に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、福祉資金の貸付を実施した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
ひとり親家庭自立支援 助成事業による就職者 数の割合	92.3% (26年度)	↑ 目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		↑ 実績値	100.0%	93.3%	100.0%		
		↑ 達成率	100.0%	93.3%	100.0%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>① ひとり親家庭自立支援助成事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関での修業を修了した者(9名)全員が、取得した資格に関連する仕事に就職した。 	<p>就職に有利な資格を取得したことにより、安定した雇用につながり、ひとり親家庭の自立促進につながった。</p>
<p>② ひとり親家庭等の就業等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者ひとりひとりの状況等に応じた自立支援計画書を策定し、計画に沿った就業支援を実施したことにより、27人(計画策定者数39人)が就職した。 ・長崎県と共同運営している長崎県ひとり親家庭等自立促進センターにおいて、総合的な就業支援を実施し、就業支援セミナーに22人、就業支援講習会に8人が参加し、延787人の相談を受けた。 	<p>母子父子自立支援プログラム策定員による自立支援計画に沿った個別の支援を実施し、ひとり親家庭の自立促進が図られた。</p> <p>長崎県ひとり親家庭等自立促進センターにおける就業支援サービスの提供及び専門家による相談により、ひとり親家庭の自立促進につながった。</p>
<p>③ ひとり親家庭等への経済的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の受給者数 延51,832人 ・ひとり親福祉医療の受給者数 5,004人 ・福祉資金の貸付件数 42件 	<p>ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当の支給、医療費の助成や福祉資金の貸付を実施し、経済的負担の軽減につながった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>③ ひとり親家庭等への経済的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の調査によると、ひとり親世帯のうち、「行政や社会福祉協議会からの貸付金」について知らない世帯が一定数存在しており、周知が十分でない。 	<p>支援制度について、広報ながさきやホームページ等で周知しているが、必要な情報が行き届いていないため。</p>

今後の取組方針

<p>① ひとり親家庭自立支援助成事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の資格取得等を促進するため、助成事業を実施するとともに、事業の周知を図る。 <p>② ひとり親家庭等の就業等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の就業による自立を促進するため、対象者に応じて自立支援計画書を策定し、ハローワーク等の関係機関と連携して、計画に沿った就業支援や相談を実施する。 ・長崎県と共同運営している長崎県ひとり親家庭等自立促進センターにおいて、就業相談、セミナーや講習会の実施等幅広い就業支援を行うとともに、総合的な相談事業を実施する。 <p>③ ひとり親家庭等への経済的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭が適切な支援を受けられるよう、ハローワークや長崎県ひとり親家庭等自立促進センター等の関係機関との連携を図りながら、ホームページや広報ながさき、リーフレット等の有効な広報の手法について検討し、必要な人に必要な情報が届けられるように努める。
--

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:F4-4】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) ひとり親家庭自立支援助成費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 母子家庭の母、父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。</p> <p>(事業概要) 1 自立支援教育訓練給付金 厚生労働大臣が指定する講座を受講した者に対し、受講費の一部を助成する。 2 高等職業訓練促進給付金 就職に有利な資格を取得するために養成機関で1年間以上修業する場合に、生活費の一部を助成する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	修了者の就職率		
		目標値	100.0 %	100.0 %	
		実績値	93.3 %	100.0 %	
		達成率	93.3 %	100.0 %	
		決算(見込)額	50,666,949 円	34,728,480 円	
		成果指標及び目標値の説明	技能を習得し就職することで、自立した生活を送っていると考えられるため、就職率を成果指標とした。 修了者全員(特別な事情のある者を除く)が就職することを目標とする。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 1 自立支援教育訓練給付金 給付金支給 6件 2 高等職業訓練促進給付金 給付金支給 45件 (成果・課題等) 修了者の多くが、取得した資格に関連する仕事に就職した。 ・平成30年3月卒業 修了者15名(うち就職者14名) (1名は資格未取得。) (修了者数は進学者1名を除く。)	(取組実績) 1 自立支援教育訓練給付金 給付金支給 8件 2 高等職業訓練促進給付金 給付金支給 34件 (成果・課題等) 修了者全員が、取得した資格に関連する仕事に就職した。 ・平成30年度卒業 修了者 9名(うち就職者9名) (修了者数は進学者3名を除く。)	

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F4-5 結婚を希望する独身男女の婚活を支援します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	結婚を希望する独身男女が	婚活における出会いの機会を得ている。			
個別施策主管課名	長崎創生推進室	所属長名	山田 尚登		

平成30年度 of 取組概要

- ①企業・団体間の独身男女の出会いの場の創出
 ・結婚を希望する男女への支援については、県が独身男女の出会いのきっかけづくりのイベントを実施する「ながさきめぐりあい事業」や1対1の出会いをサポートする会員制の「お見合いシステム」など主に個人を対象とした結婚支援を実施しているなか、市では、各企業の独身グループ同士が交流することができる登録制(無料)の婚活応援事業を近隣町(長与町・時津町)と共に運営し、そのマッチングを図った。
- ②地域資源を活用した婚活交流会の開催
 ・結婚を希望する男女を対象に、長崎市のグリーンツーリズム団体と連携して企画した「地域資源を活用した体験型婚活交流会」を開催し、長崎市の魅力を体感してもらいながら、出会いの機会の提供を行った。(4回開催)

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
市に登録した企業・団体間での独身男女の交流件数[累計]	0件 (26年度)	↑ 目標値	10	15	20	25	30
		実績値	19	34	40		
		達成率	190.0%	226.7%	200.0%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①企業・団体間の独身男女の出会いの場の創出 ・登録グループ数の増やグループに対する定期的な周知により、マッチング数(交流件数)が増加した。(登録グループ数40、マッチング数累計40件)	マッチング数が増加したことで、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の拡大につながった。
②地域資源を活用した婚活交流会の開催 ・4回の婚活交流会で、結婚を希望する独身男女計99名が参加し交流が図られ、17組のカップルが成立した。	婚活交流会の実施により、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の拡大につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①企業・団体間の独身男女の出会いの場の創出 ・マッチング数の増加による独身男女の出会いの機会の拡大については一定の成果はあったものの、長崎市の独身男女の数から勘案するとグループ数は増える余地があり、潜在的な結婚希望男女の参加を促進する必要がある。	結婚を希望している市民への制度の周知が十分になされていないことが要因の一つとして考えられる。
②地域資源を活用した婚活交流会の開催 ・99名が参加したことで、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の提供に関しては一定の成果があったものの、長崎市の独身男女の数から勘案すると参加者は増える余地があり、潜在的な結婚希望男女の参加を促進する必要がある。	結婚を希望している市民への交流会の周知が十分になされていないことが要因の一つとして考えられる。

今後の取組方針

①企業・団体間の独身男女の出会いの場の創出 ・今年度は長崎県及び21市町が連携し、県下全市町でマッチングができる仕組みが構築される予定である。 ・長崎県及び21市町が連携しながら、電子媒体やリーフレットなどにより対象者への制度周知を強化することで、登録グループ数の増によるマッチング数の増を図り、結婚を希望する独身男女の出会いの機会を拡大する。 ②地域資源を活用した婚活交流会の開催 ・幅広い媒体の活用など対象者への交流会の周知を強化することで、参加者の増を図り、結婚を希望する独身男女の出会いの機会を拡大する。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 「ながさきで婚活」応援事業 【長崎創生推進室】</p> <p>(事業目的) 独身男女の出会いの場を創出することで、結婚を望んでいる方々の婚姻活動、いわゆる「婚活」を応援する取り組みを行うもの。</p> <p>(事業概要) (1)長崎市婚活応援事業「独身男女の企業・団体間の交流(ながさきde愛事業)」の運営 企業・団体間の独身男女の交流を促進するため、各企業の独身グループ同士が、交流することができる登録制(無料)の仕組みを構築し、そのマッチングを促進するもの。</p> <p>(2)地域資源を活用した体験型婚活交流会の開催 長崎市の地域資源を活用し、魅力を体感してもらいながら、出会いの機会を提供する婚活交流会を開催するもの。 また、企画の立案等はグリーンツーリズム団体と連携して行うことで、地域全体で結婚を応援する機運の醸成を図るもの。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	市に登録した・企業団体間での独身男女の交流件数[累計]	
		目標値	15 件	20 件
		実績値	34 件	40 件
		達成率	226.7 %	200.0 %
		決算(見込)額	243,351 円	1,188,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>交流件数が増加することにより、婚姻に向けた独身男女の出会いの機会が増加するため、長崎市の婚活事業制度に登録した企業・団体間での独身男女の交流件数を成果指標とした。 目標値については、先進事例都市の状況を踏まえ、平成27年度から5年間で累計25件(単年度5件)とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ・登録件数 16企業団体 37グループ ・マッチング(交流)件数 34件 ・ライフデザインを意識した結婚・婚活講座(H30.2.16 60名参加)</p> <p>(成果・課題等) グループ登録件数が増えたことで、出会いの機会が拡大した。また、外部講師による講座を開催し、結婚・婚活に向けた意識醸成が図られた。今後さらに周知を図ることで、登録件数を増やし、マッチングの数を増やしなが、新たな出会いの場の創出に向けた取り組みを進める。</p>	<p>(取組実績) ・登録件数 18企業団体 40グループ ・マッチング(交流)件数 40件 ・地域資源を活用した体験型婚活交流会(4回開催 計99名参加 カップル成立17組)</p> <p>(成果・課題等) グループ登録件数が増えたことで、出会いの機会が拡大した。また、婚活交流会については、参加者に対してさらなる出会いの機会を提供できたとともに、交流会の内容の立案等をグリーンツーリズム団体と連携して行ったことで、地域全体で結婚を応援する機運の醸成が図られた。今後さらに周知を図ることで、登録件数を増やし、マッチングの数を増やしなが、新たな出会いの場の創出に向けた取り組みを進める。</p>		

基本施策の振返りシート

基本施策	F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります
------	---------------------------------

主管課：子育て支援課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
子どもが	健康に生まれ健やかに育っている。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
F4-1	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児不安の解消や児童虐待防止・早期発見のための乳幼児健康診査の受診勧奨 ● 安心して出産できる環境の整備 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊婦に対し、母子健康手帳の交付と出産や育児に関する情報の提供 ○ 妊婦一般健康診査及び産婦健康診査、歯科健康診査を医療機関に委託して実施 ○ 産前産後支援事業として、委託助産師による相談支援事業及び支援が必要な母子に対する「産後ケア」を実施 ○ 4か月児と1歳6か月児、3歳児の集団健康診査を8か所の健診会場で、7か月児、10か月児は、委託医療機関で個別健康診査を実施 ○ 各総合事務所に保健師を配置し、母子の健康や育児に関する保健指導を実施 ○ 妊娠期、出産期、乳幼児期などの段階に合わせた各種教室を実施 ○ 隔年で作成している父親のための育児手帳「パパノート」を配布
F4-2	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもや子育て家庭が安心して暮らせる環境の整備 ● 地域全体で子育て家庭を応援する取り組みの推進 ● 子育てに伴う経済的負担の軽減の拡充 ● 仕事と子育ての両立の推進 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもや家庭からの様々な相談に応じる「こども総合相談」において、専門の相談員によるケースに応じた情報提供や助言等を実施 ○ こども総合相談窓口の普及啓発 ○ 「いじめ防止子どもワークショップで、リーフレット「大切なあなたへ」を配布 ○ 子育て支援センターの運営団体に対する助成 ○ 民生委員・児童委員やボランティア等と協働して、「お遊び教室」を実施 ○ ファミリー・サポート・センター事業について、長崎市、長与町及び時津町の住民が相互に利用できるよう制度を改正 ○ 子育て応援情報サイト「イーカオ」のリニューアル及び「子育てガイドブック」の改訂版を作成 ○ 「赤ちゃんの駅」の認定 ○ 三世代で同居又は近居するための助成 ○ 子どもの医療費助成の拡大
F4-3	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所待機児童の解消 ● すべての児童が、安心して放課後等を過ごすことができる活動の場の確保 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定員増に向けた保育所等の施設整備 ○ 多様な保育ニーズに対応した事業の実施 ○ 放課後等における児童の安全・安心な居場所の確保 ○ 幼保小、小中の連携推進

F4-4	●仕事と子育ての両立の支援と経済的負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ○自立支援訓練給付金として、受講費の一部を助成 ○高等職業訓練促進給付金として、生活費の一部を助成 ○ひとり親家庭の父母に対する、自立・就業支援の実施 ○ひとり親家庭等への経済的支援の実施
F4-5	●結婚を希望する人のパートナーとの出会いの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○各企業の独身グループ同士が交流することができる登録制の婚活応援事業を近隣町(長与町・時津町)と共に運営 ○「結婚しやすい職場環境づくり」をテーマとした企業でできる結婚・婚姻活動(婚活)支援や、長崎の婚活事情について学ぶ「長崎市企業等向け結婚・婚活支援セミナー」の開催 ○ライフデザインを意識した結婚・婚活講座の開催 ○地域資源を活用した婚活交流会の開催



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
妊婦一般健康診査の受診率が高い水準を維持している。 平成28年度:92.6%、平成29年度:96.0%、平成30年度:95.8%	妊婦の健康管理の充実が図られた。
乳幼児健康診査のうち、4か月児の受診率が増加した。 平成28年度:96.4%、平成29年度:97.8%、平成30年度:98.4%	乳児の健康の保持増進に繋がった。
こども総合相談における相談新規受件数が増加した。平成28年度:1,292件、平成29年度1,339件、平成30年度1,534件	子どもや保護者の子育てに対する負担感の軽減につながった。
子育て支援センターの利用組数が増加した。平成28年度:25,528組、平成29年度25,899組、平成30年度26,575組	子育て中の保護者等の子育ての負担感の軽減につながった。
平成28年度から平成30年度の3年間に、保育所等の施設整備等により定員枠が931人分増え、定員数が入所者数を上回り、保育所待機児童が0人(平成31年4月1日時点)となった。	保育所待機児童(毎年度当初)の解消に至った。
放課後児童クラブの運営に対する助成、施設整備の実施及び放課後子ども教室の実施拡大を行い、希望する児童が利用できる環境が整った。放課後児童クラブの利用可能児童数 平成28年度:6,418人、平成29年度:6,794人、平成30年度:7,015人 放課後子ども教室の実施校区数 平成28年度:21校区、平成29年度:29校区、平成30年度:38校区	児童が放課後等に安全・安心に過ごせる場が確保された。
自立支援助成事業における訓練修了者のほとんどが、取得した資格に関連する仕事に就職した。平成28年度:13名全員 平成29年度 15名中14名 平成30年度:9名全員	ひとり親家庭の自立促進につながった。
結婚を希望する独身男女間のマッチング数(交流件数)が増加した。 平成28年度:19件、平成29年度:34件、平成30年度:40件	結婚を希望する独身男女の出会いの機会の拡大につながった。
婚活交流会により、結婚を希望する独身男女の交流が図られ、カップルが成立した。 開催回数:4回、参加者数:99名、カップル成立数:17組	

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
乳幼児健康診査は疾病等の早期発見ができるよう適切な時期に受診勧奨をしており、特に集団健診の未受診者には訪問や電話などにより再勧奨しているが、全員の受診には至っていない。	就労している保護者も多く、多忙等、保護者の都合によるもの。
子育て支援センターの未整備地域への設置が順調に進んでいない。	公共施設の空きスペースの状況や、利便性に適した場所の確保が難しいため。
年度当初において保育所待機児童解消に至ったが、年度途中の入所希望児童については、可能な限り受入れを行っているものの、年度末に向けて待機児童が発生している状況にある。	年度途中の入所希望児童に対する定員数が不足している。 入所希望地域・施設の偏り等がある。
小学校区ごとの放課後児童クラブの利用児童数について、潜在的なニーズや動向の把握が難しい。 放課後子ども教室の実施については、放課後子ども教室開設セミナーの実施、学校との連携による地域の方々への働きかけなどを行っているが、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しい。	家庭環境・家族類型等によりニーズが異なる。 地域における人材不足。
県の調査によると、ひとり親世帯のうち、「行政や社会福祉協議会からの貸付金」について知らない世帯が一定数存在しており、周知が十分でない。	支援制度について、広報ながさきやホームページ等で周知しているが、必要な情報が行き届いていない。
長崎市の独身男女の数から勘案すると、潜在的な結婚希望男女が参加していない。	結婚を希望している市民への制度の周知が十分ではない。

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.25	30 位 / 43項目中
	強化	期待度	1.34	4 位 / 43項目中

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27
合計特殊出生率	1.28 (21年)	↑ 目標値	1.30	1.31	1.32	1.34	1.36
		実績値	1.30	1.36	1.39	1.40	1.47
		達成率	100.0%	103.8%	105.3%	104.5%	108.1%

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32
合計特殊出生率[暦年]	1.40 (26年)	↑ 目標値	1.46	1.49	1.52	1.55	1.58
		実績値	1.48	1.50	10月頃確定		
		達成率	101.4%	100.7%			
子どもの出生数[暦年]	3,289人 (26年)	↑ 目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
		実績値	3,189	3,140	2,999		
		達成率	96.6%	95.2%	90.9%		

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
合計特殊出生率[暦年]	本指標の増加が、施策の目的である結婚・出産・子育てしやすい環境の充実度を示していることから、成果指標としては適している。
子どもの出生数[暦年]	本指標の増加が、施策の目的である結婚・出産・子育てしやすい環境の充実度を示す指標として適しているものではあるが、人口対策は子どもに関する施策だけでなく、企業誘致など市全体として取り組む指標の1つでもあるため、子どもに関する施策に特化した指標にすることを次期総合計画では検討する余地がある。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号
				完結	対応不可	対応中	対応予定		
基本施策F4 安心して子ども を生ま育て、 子どもの健や かな育ちを 図ります	子育て支援 課	成果指標	子育て支援 課					1	次期総合計画策定時において、指摘事項を踏まえ、施策の目的に沿った適当な成果指標を検討する。
		子育て支援 課	子育て支援 課	●				2	週3日型の地区の乳幼児数が減少していることに加え、現場からの状況聴取により、今まで利用していた保護者が就職等により、児童が保育所等に入所したことなどが、利用組数が減少した原因であると判断している。
		子育て相談	子育て支援 課 幼児課	●				3	子育てに関する相談については、保育所、幼稚園、認定こども園で保育士等が相談に応じている。また、相談内容に応じて、幼児課、子育て支援課、障害福祉課、各総合事務所地域福祉課等の専門職員に引き継ぎ相談への対応を行っている。 今後各各部署間の情報共有等、連携を図りながら子育て相談体制の充実を図っていききたい。 また、子育て支援課では、社会福祉士、心理士、教員、保健師等が18歳未満の児童及び保護者、関係機関のあらゆる相談に応じている。なお、就労等により、時間的制約のある方にはメールでの相談も受け付けている。
		幼児連携	幼児課	●				4	年度当初に「幼保小連携施設長会」を開催し、小学校と幼稚園、認定こども園、保育所の施設長が一同に会し、研修や活動ブロック(10ブロックをさらに2～3の小ブロックに分ける)に分かれ、協議を行っている。さらに、それを含め年3回以上活動ブロック協議会を開催し、情報交換を行っている。 また、小学生と幼児の交流活動に加え、職員の交流(小学校教諭が保育所での実地研修を行う等)を行っているケースもある。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号
				完結 対応済	対応不可	対応中	対応予定		
		<p>指摘・意見・提案</p> <p>○ 子育てパパ講座開催費の成果指標として、「積極的に子育てに参加するようになった受講者の割合」を設定したことは失敗だと思う。元から子育てに関心がある父親が参加しているため、参加しても以前と変わらなかったという受講者が多く、達成率が低くなることは仕方がないのではないかと。</p> <p>○ 父親の子育て参加を促進するため、企業等への職場環境等に関する働きかけや企業等を対象とした講演会の実施など、他にできることは色々あると思うため、良い案を考えて実施してほしい。</p> <p>○ 育児休業の場合、原則、子どもの年齢が1歳に到達するまでだが、育児目的休暇は、父親は育児休業より子どもの年齢制限が高い休暇等を利用して育児に参加しているという調査結果もあって盛り込まれているため、育児休業だけを促進するのではなく、そういったものをうまく活用してはどうか。</p>	子育て支援課					5	
		<p>父親の育児参加</p>	子育て支援課			●		6	
		<p>その他</p>	子育て支援課			●		7	
		<p>その他</p> <p>○ 初めて妊娠された方はすごく不安があると思うが、妊婦に母子手帳を窓口で交付する際、地域の保健師が丁寧に対応することはとても安心感が出て良いのではないかなと思う。また、ネット等の他の情報ではなく、直に長崎の方言を交えながらの丁寧な対応も良いと思う。</p>	こども健康課			●		8	
		<p>その他</p> <p>○ 市への転入者等が、安心して子育てができる市であるということアピールできるような形にしていく必要があると思う。</p>	子育て支援課				●	9	

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号
				完結	処理中	その他	具体的内容		
				対応済	対応中	対応予定	検討中		
		<p>指摘・意見・提案</p> <p>○ ひとより親家庭等への自立支援について、初めて妊娠した方や望まないで妊娠した方に対しては、周りの支えが非常に大事だと思うため、そういった方たちの不安の声を拾っていくことが、安心して子どもを育てる環境づくりにつながるのではないか。</p>	<p>回答課</p> <p>こども健康課 子育て支援課</p>	●				10	<p>初めての妊娠もしくは望まない妊娠、若年の妊娠、精神疾患を持つ妊婦あるいはひとり親家庭の母は大きな不安を抱える方も少なくない。そのような方々の声を、母子健康手帳交付時に丁寧に丁寧に聞き取り、各総合事務所の保健師による訪問等を行っている。子育て支援課では家庭訪問等により情報収集を行った上で、必要時は児童福祉法に基づく親子支援ネットワーク地域協議会において関係機関で情報を共有し、出産前後の支援の方針・内容、役割分担等について協議し、速やかに支援を開始している。</p>
		<p>その他</p> <p>○ 地域での子育て支援について、市は地域の青少年育成協議会等が頑張っているのを見ている状況であり、市から運営団体に運営等に関する提案を行ったことではないと恐ろしい。青少年育成協議会等の団体を通じて、市が地域にどのようなアピールを行うかが大事である。</p>	<p>こどもみらい課</p>	●				11	<p>青少年育成協議会(以下、育成協)が地域活動として実施している体験・交流活動に補助金の支出のみではなく、活動の支援を行っているほか、各育成協が活動内容を発表する事例発表会や研修を通して情報を交換する合同研修会を実施している。今後も、地域と一体となった子どもたちの健全育成について取り組んでいく。</p> <p>また、放課後の児童の安全・安心な居場所づくりを目的として放課後子ども教室事業を推進しているが、その開設・運営について、学校等への事業説明や地域の行事への参加など、地域へ訪問する機会をどうやって協力依頼を行っている。</p>

